

とよなか

教え子を再び戦場に送るな！ 2012年6月18日発行 NO. 481

子ども達の豊か
な成長・発達の
ために皆で力を
合わせましょう！

許すな！退職金400万円削減！

消費増税の露払いとしての退職金引き下げ

政府・総務省は6月1日、国家公務員の退職金の見直しに着手することを国家公務員の組合に提示しました。

「公務員の退職手当支給が民間よりも402万6千円上回るして有識者会議の『中間的な議論の整理』を全面的に肯定したうえで来年3月の退職者から直ちに引き下げ。」とするものです。

退職手当の大幅削減は、民主党政権のマニフェストである「公務員人件費2割削減」を推進することとが目的であり、消費税増税のお膳立てをするために公務員の「身を切る改革」を国民に見せる狙いをもっています。こうした思惑のもとに行革担当大臣である岡田副

首相は、国の厳しい財政状況も口実にして「段階的引き下げ措置」ではなく、来年3月末の退職者から一気に400万円超の退職手当を引き下げよう主張するなど、極めて強硬な態度を示しています。

教職員をはじめ民間労働者を含む全ての労働者に影響を与える大問題

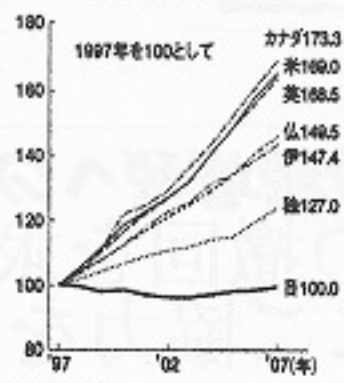
国家公務員の退職手当「改正」法が強行されれば、すぐに政府・総務省は各都道府県や市町村に対しても国に準じて退職手当条例を「改正」するよう求めます。それは退職手当法が改悪される度に「行なわれてきたこと」です。特に、教職員の場合は義務教育費国庫負担制度があり、都道府県における独自措置の余地はほとんど

どありません。また、この間のマスメディアも利用した公務員攻撃は、常に官民の格差に焦点があてられており、公務員の退職手当の大幅引き下げは、民間の退職金にも影響を及ぼす事は明白です。

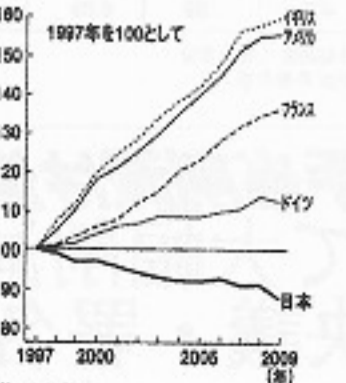
先進国で賃金が下がり続けているのは日本だけ

下のグラフを見れば日本だけが賃金が下がり続けていることがわかります。賃金が下がれば消費が伸びない。消費が伸びなければ経済が低迷する。経済が低迷すれば税収も伸びない。税収が伸びないから国家の財政が悪化する。まさに、日本はこの悪魔のサイクルに今入り込んでいます。しかし、経済が低迷している中でも大企業は内部留保を大幅に増やしてい

日本経済は、ずっと頭打ち 主要国の名目GDPの推移



どんどん下がる日本の賃金 民間企業労働者1人当たりの賃金の推移

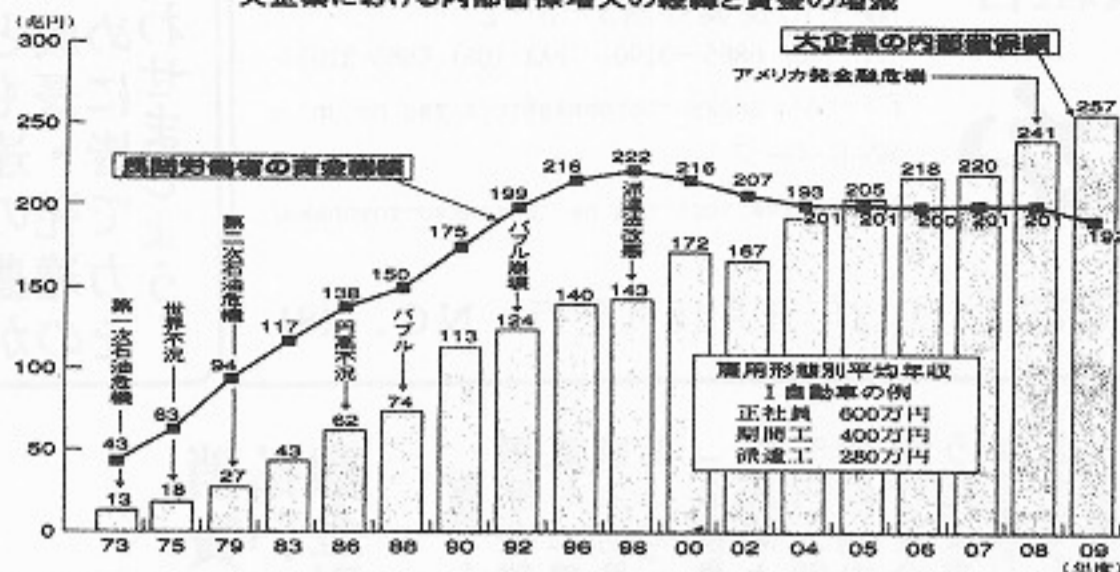


ます。(裏面参照) 日本経済を立て直すためには大企業が溜め込んでいる260兆円にも達する内部留保のほんの一部を吐き出させ賃金を引き上げる事が求められます。

今すぐ、退職手当の大幅削減を求め、政府に集中しよう！

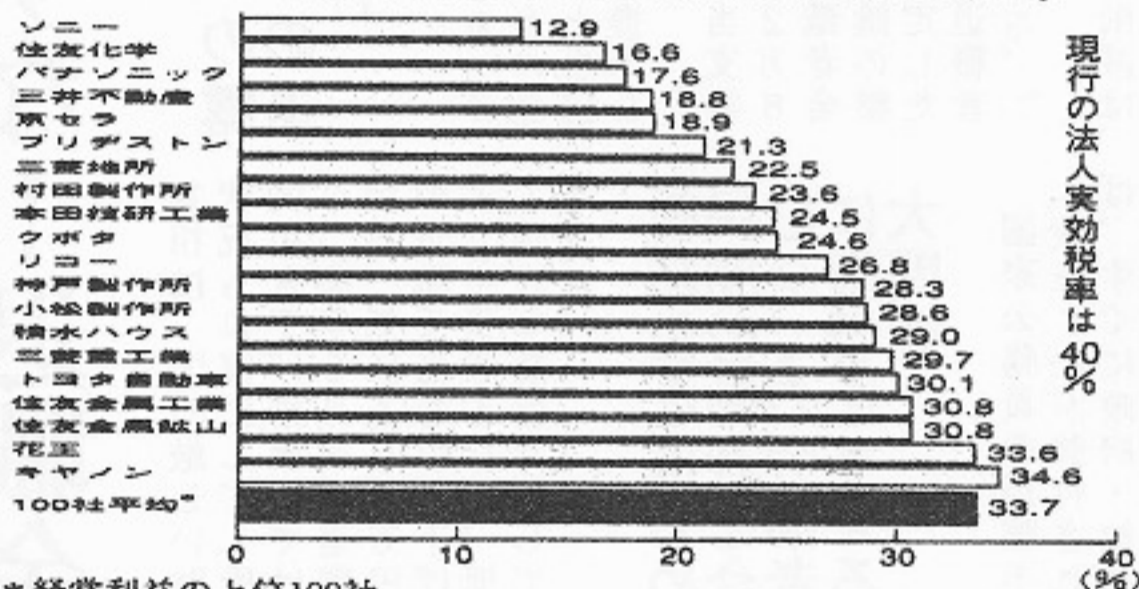
急増する大企業の内部留保、落ちこむ賃金総額

大企業における内部留保増大の経緯と賃金の増減



(注) 内部留保は資本剰余金、利益剰余金、引当金(流動負債と固定負債)の合計。
資料: 内部留保は財務省「法人企業統計年報」、賃金10億円以上の企業、保険を除く全企業約5,000社
賃金総額は国税庁「民間給与実態統計調査」より

主な大企業の実際の法人税負担率



* 経常利益の上位100社
資料: 2003~09年度決算データから試算

役員報酬額と従業員の平均年収比較

順位	企業名	役員名	役員報酬 (百万円)	従業員 年収比	従業員平均年収	
					(百万円)	(円グラフ)
1	日産自動車	カルロス・ゴーン	982	157	6.27	
2	ソニー	ハワード・ストリンガー	882	102	8.65	
3	大東建託	多田勝美	823	92	8.91	
4	タカタ	高田重一郎	695	112	6.20	
5	エース文具	柳原秀雄	618	127	4.88	
6	セガサミー	星見 治	615	75	8.22	
7	日本調剤	三津原 博	572	110	5.22	
8	資生堂	C.フィッシャー	443	60	7.40	
9	G-7	木下 守	442	98	4.51	
10	エイベックス	松浦勝人	408	59	6.89	

資料: ①役員報酬額は、東京商工リサーチ調べ。2011年3月期決算上場企業分
②従業員(正規)の平均年収は、各社2011年3月期有価証券報告書より

1面に書いた大企業(資本金10億円以上)の内部留保は次のグラフの通りです。労働者派遣法の改悪以降、大企業は正規社員を非正規に置き換え、

100兆円以上も内部留保を増やしています。一方で民間労働者の賃金総額は30兆円も減っています。また、政府が「日本の法人実効税率40%

は諸外国と比べて高すぎるので35%に引き下げるとして法人税も実際には様々な優遇税制のおかげでグラフのようになっています。

巨大マスメディアはこのような事実を報道せず公務員と国民との分断によって消費税増税に向けて世論を作り上げようとしています。消費税増税・退

職金削減に道理のない事を国民に広く訴えましょう。

消費税増税・退職金大幅削減に道理なし!

公務員の退職手当削減は消費税増税への露払い!
退職手当で大幅削減の撤回を求める
職場決議・署名にご協力を!